

テクノロジー・イノベーションで明日を創る

MINATO

証券コード 6862

ミナトホールディングス 2020年3月期 決算説明資料

2020年5月12日

ミナトホールディングス株式会社

- 1 2020年3月期連結決算サマリー
- 2 事業概要
- 3 ミナトホールディングスの戦略と実績
- 4 2021年3月期連結業績予想



2020年3月期連結決算サマリー

営業
利益

前期比 **28.8%**増

経常
利益

前期比 **55.7%**増

当期
純利益

前期比 **164.0%**増、

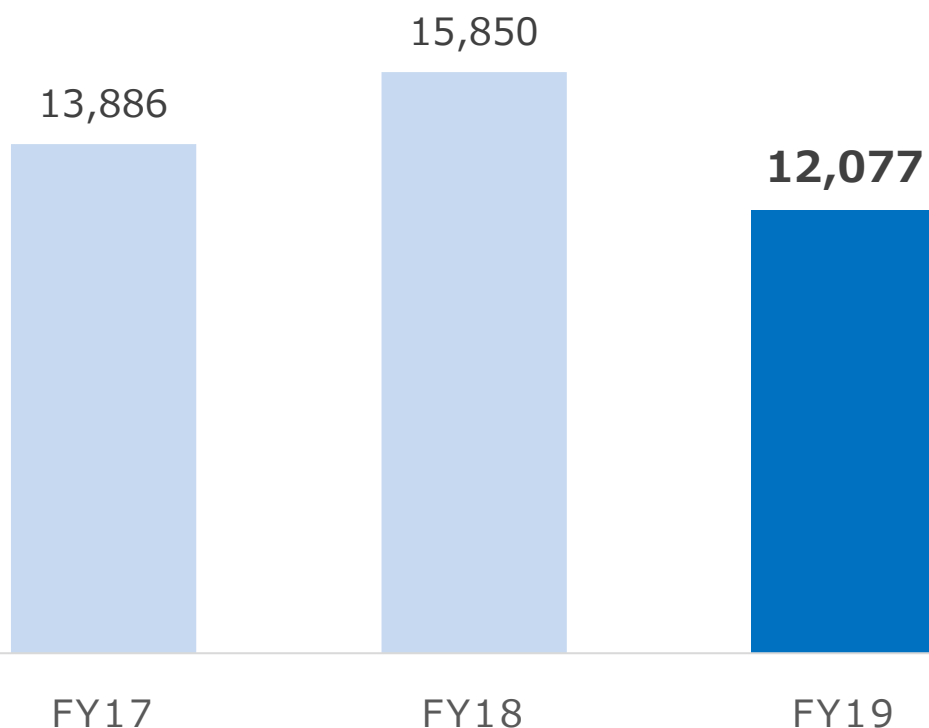
大幅増益を達成

売上高は減少するも、大幅増益を達成

(百万円)	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額	増減率
売上高	15,850	12,077	△3,773	△23.8%
営業利益	237	305	+68	+28.8%
経常利益	193	301	+108	+55.7%
当期純利益	105	279	+174	+164.0%

メモリー価格下落の中でも3期連続で120億円超を達成

(単位：百万円)

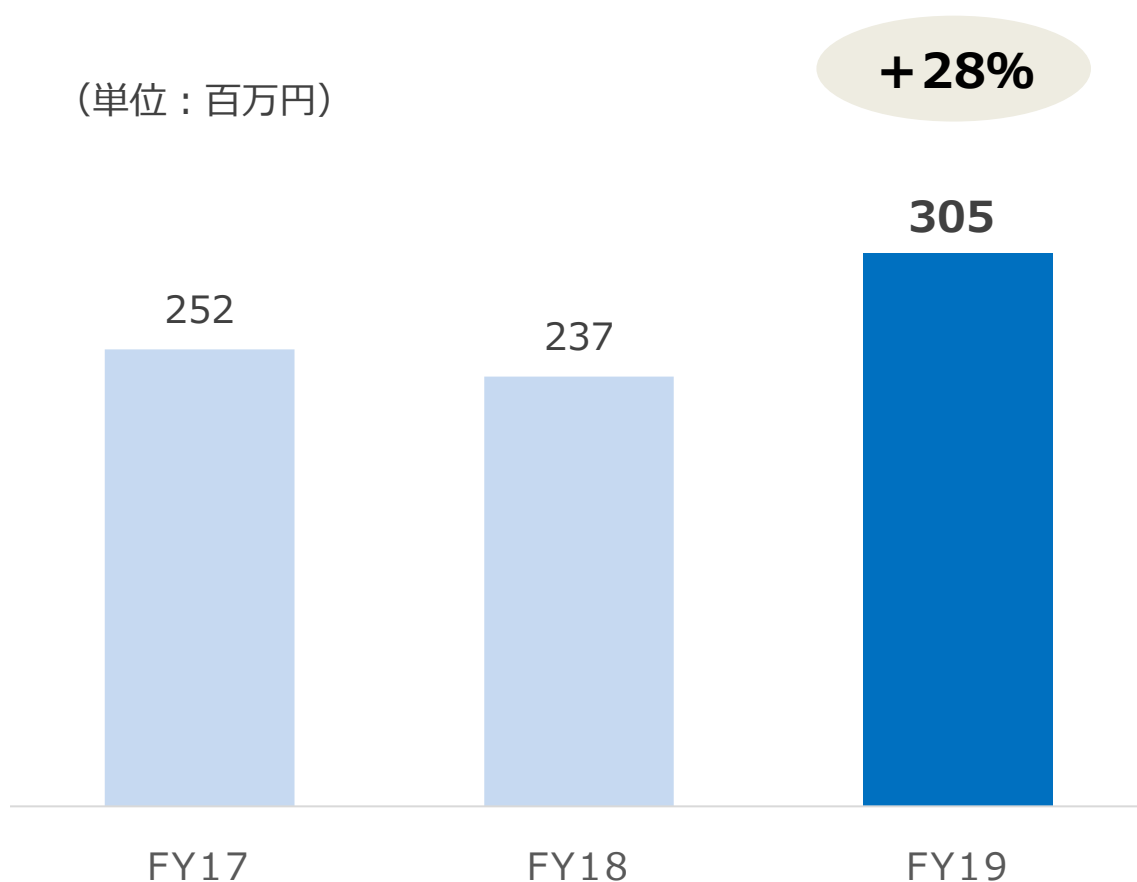


売上高

- 最大のセグメントであるメモリーモジュール事業において、DRAM・NANDの価格下落傾向が継続し、販売価格の低下要因となったことから、セグメント売上高が減少し、連結売上高も減少
- デバイスプログラマ・ディスプレイソリューションは大型設備機器が減少したがセグメント売上高としては横ばいを維持
- システム開発は受託開発事業が減収

売上原価の低減等により大幅増益となり、営業利益は3億円超

(単位：百万円)



売上総利益 (1,663百万円)

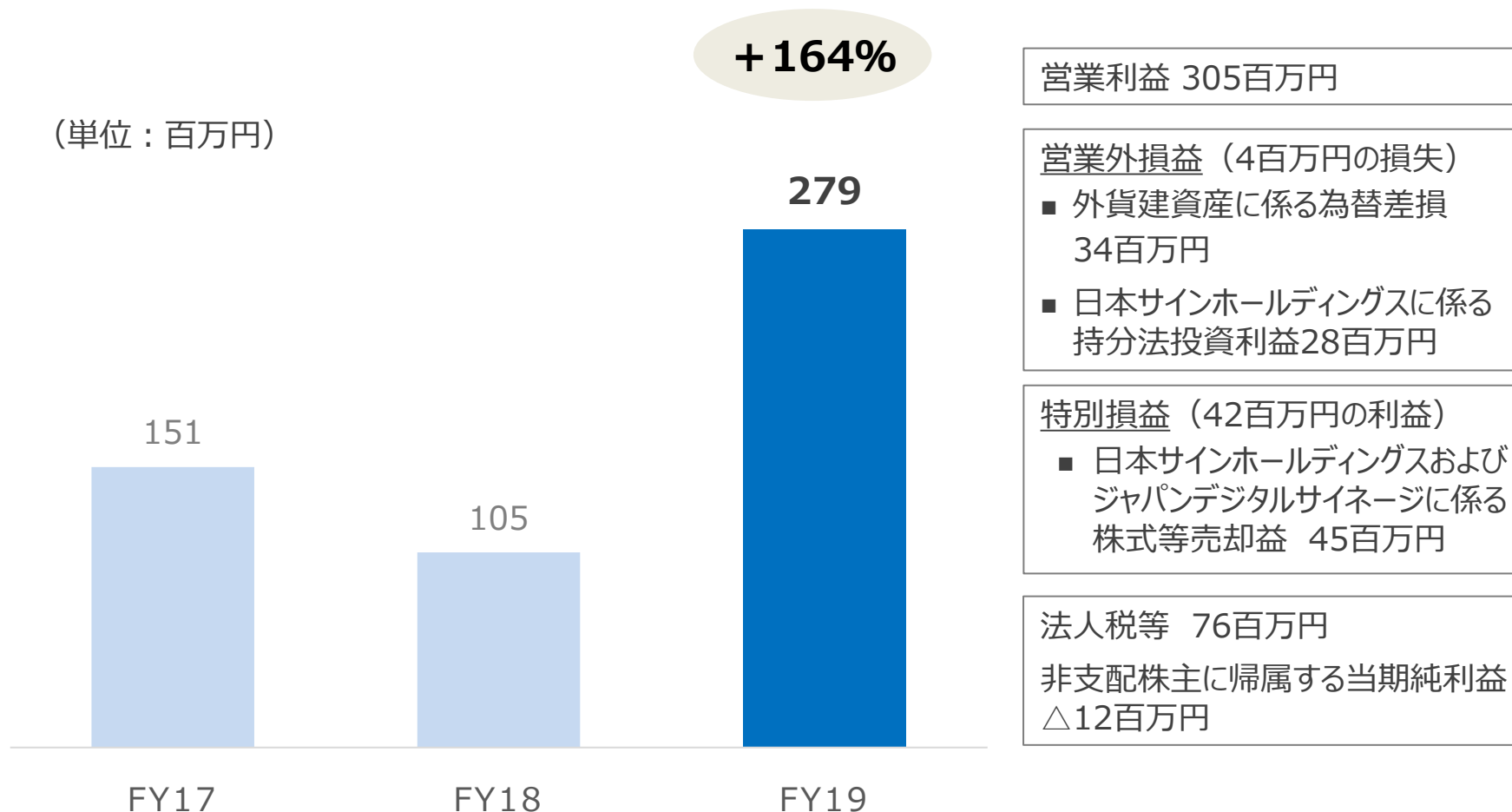
- メモリーモジュール事業において、調達における効率化や原価低減の実現したこと等により、売上総利益率が大幅に上昇
- FY18比では158百万円増加

販管費 (1,357百万円)

- インテリジェント・ステレオカメラに係る開発費負担増加
- ジャパンデジタルサイネージに係る販管費の負担など、一時的な費用負担が増加
- FY18比では90百万円増加

営業利益増加に加えて株式等売却益もあり、大幅増益を達成

(単位：百万円)



現預金と借入金の効率的な運用を進め、総資産を圧縮

(単位：百万円)

	19/3末	20/3末	増減
資産の部			
流動資産	8,115	6,654	△1,461
現金及び預金	3,346	1,899	△1,446
受取手形及び売掛金	2,281	2,172	△109
商品および製品	700	1,039	+339
原材料および貯蔵品	982	1,107	+125
固定資産	1,698	1,829	+131
有形固定資産	978	984	+6
無形固定資産	118	71	△47
うち、のれん	75	37	△38
投資その他の資産	602	774	+172
うち投資有価証券	106	491	+384
うち関係会社株式	198	5	△192
繰延資産	1	1	0
資産合計	9,815	8,485	△1,330

現金及び預金
コミットメントライン実行額の返済を進めたことから減少

投資有価証券
サイバーセキュリティクラウド（業務提携先）株式時価評価による増加

関係会社株式
日本サインホールディングス株式
△198百万円
ジー・ワーカー株式 5百万円

利益蓄積と有価証券評価差額により純資産が増加

(単位：百万円)

	19/3末	20/3末	増減
負債の部			
流動負債	5,593	4,104	△1,489
短期借入金	4,077	2,440	△1,637
1年内返済予定長期借入	468	309	△158
固定負債	1,662	1,380	△282
長期借入金	1,391	1,071	△319
負債合計	7,255	5,485	△1,770
純資産の部			
株主資本	2,543	2,771	+228
その他包括利益累計額	△77	138	+215
その他有価証券評価差額金	△1	216	+218
新株予約権	70	89	19
非支配株主持分	23	-	△23
純資産合計	2,559	3,000	+441
負債純資産合計	9,815	8,485	△1,330

短期借入金
コミットメントライン実行額の返済
1,800百万円など

長期借入金
既存借入金の約定弁済

有価証券評価差額
サイバーセキュリティクラウド（業
務提携先）株式

コミットメントラインの有効活用を進め、現預金は減少

(単位：百万円)

主なCF項目	FY19
営業活動によるキャッシュフロー	684
税金等調整前当期純利益	344
減価償却費	109
売上債権の増減額 (△は増加)	103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448
仕入債務の増減額 (△は減少)	591
投資活動によるキャッシュフロー	88
有形固定資産の取得による支出	△115
関係会社株式の売却による収入	260
財務活動によるキャッシュフロー	△2,231
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,637
長期借入金の返済による支出	△478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,459

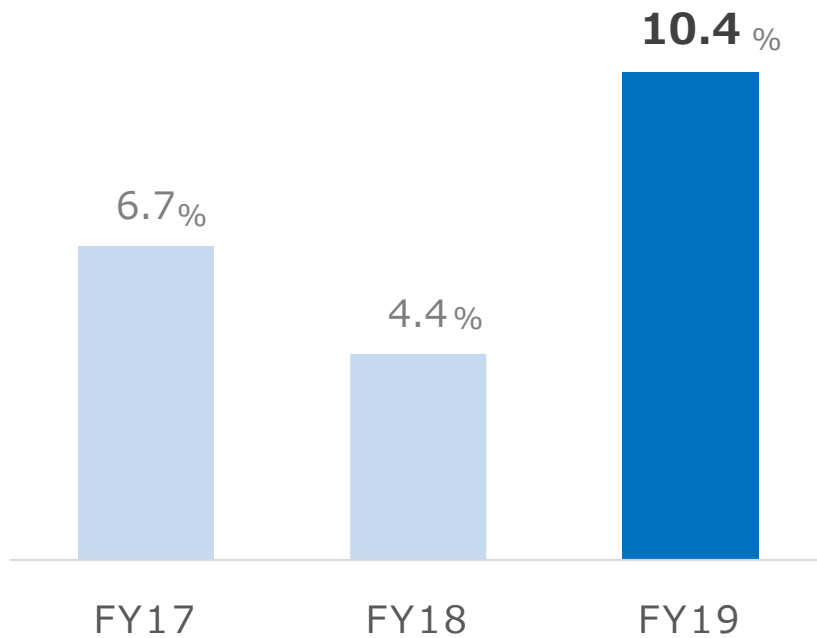
有形固定資産の取得
主に太陽光発電所の設備取得

関係会社株式売却
日本サインホールディングスの
株式等の売却

短期借入金の返済
主にコミットメントライン実行額の
返済

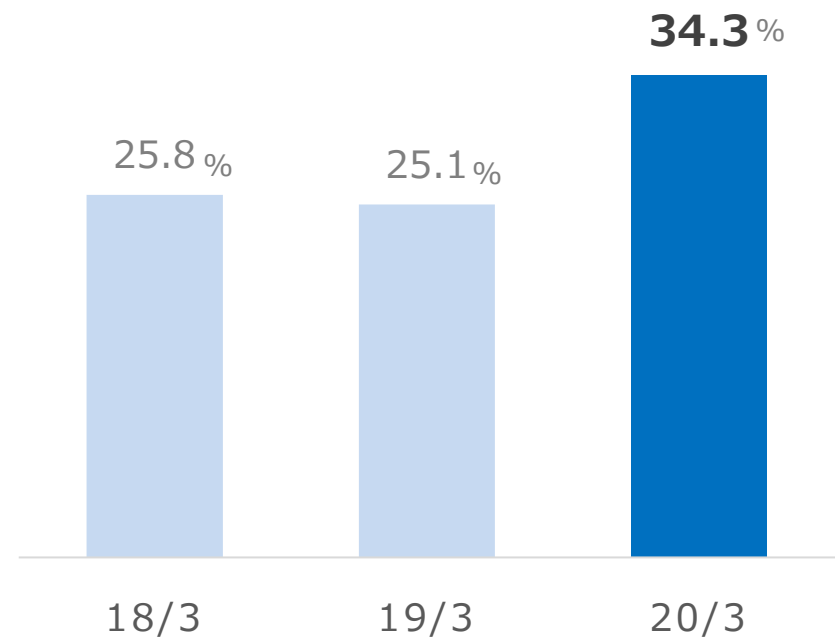
ROE、自己資本比率ともに大幅に改善

自己資本利益率（ROE）



利益レベルの向上によりROEは大幅に上昇

自己資本比率



総資産の圧縮や保有資産価値の上昇により、大幅に改善



事業概要

成長戦略を実現させる企業グループへ進化

MINATO
ミナトホールディングス株式会社

ミナトホールディングス(株)

純粋持株会社



サンマックス・
テクノロジーズ(株)

メモリーモジュール

MINATO
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

ミナト・アドバンスト・
テクノロジーズ(株)

デバイスプログラミング
ディスプレイソリューション

eIT

(株)イーアイティー

システムソリューション

ジー・ワーカー(株)

メモリー
モバイルアクセサリ

港御(香港)
有限公司

メモリー

港御(上海)
信息技术
有限公司

デバイス
プログラミング

ミナト・
フィナンシャル・
パートナーズ(株)

財務
コンサルティング

日本ジョイント
ソリューションズ
(株)

Webサイト構築
システム開発

注) 連結子会社としていたスマートレスポンス(株)、日本サインホールディングス(株)、ジャパンデジタルサイネージ(株)の3社は株式譲渡いたしました

メモリーモジュール事業が全体を牽引



メモリーモジュール事業 (単位：百万円)

売上高	10,037
営業利益	670

デバイスプログラミング ディスプレイソリューション事業

売上高	1,290
営業利益	▲12

システムソリューション事業

売上高	619
営業利益	48



サンマックス・テクノロジーズ株式会社が展開

- 産業機器用途向けコンピューター記憶装置の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等へ販売
- PC、サーバー、MFP(多機能デジタル複合機)、POS、ATMなど用途は多岐にわたり、全数検査による高品質の製品供給が強み



DIMM (メモリーモジュール)

複数のメモリーチップを基板に実装したもの。パソコンでは、DIMM (Dual Inline Memory Module、ディム) と呼ばれるDRAMを基板に搭載したメモリーモジュールが一般的



SSD (Solid State Drive)

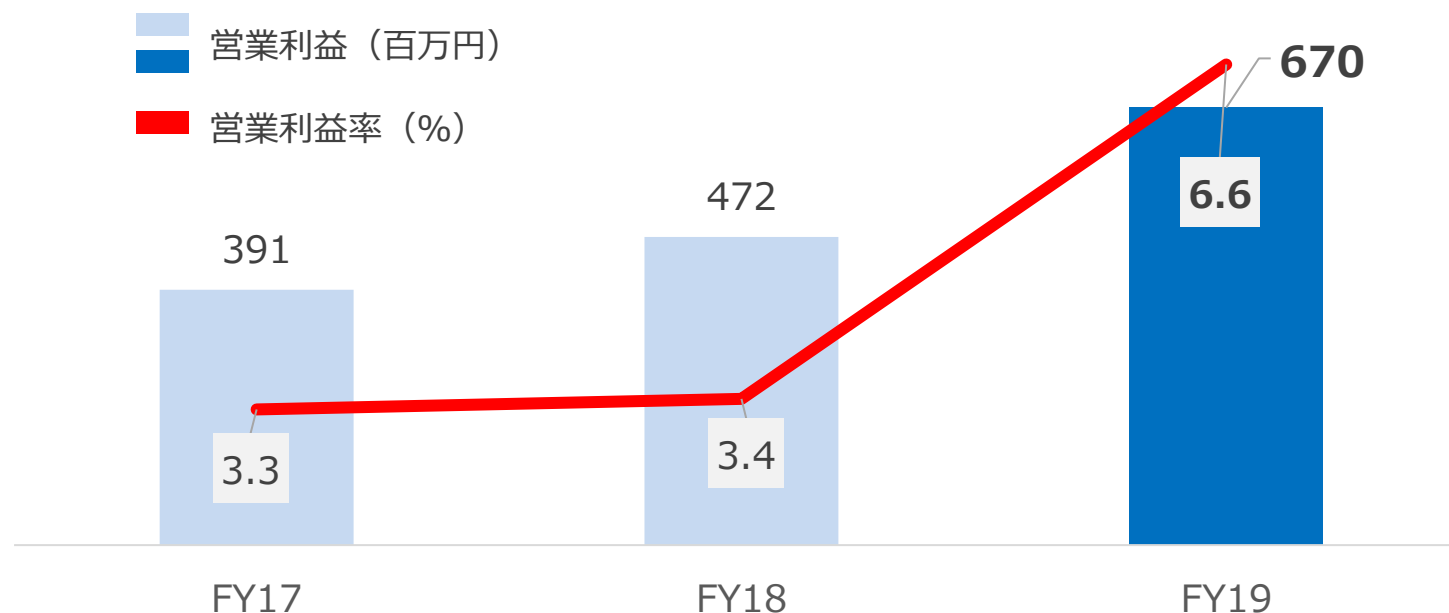


売上高 10,037百万円（前年同期比27.3%減）

- 主要製品のDIMM及びSSDの主要調達部材であるDRAM、NANDともに価格は下落傾向が継続
- DIMM及びSSD等の販売価格の低下要因となり減益

セグメント利益（営業利益）

- 調達における効率化や取引先との条件改善を含めた原価低減の実現もあり大幅増益（前年同期比41.8%増）



ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社が展開

- デバイスプログラマや自動プログラミングシステム的设计・販売
- ROMやCPUへのプログラム書込み事業（横浜、上海）
- タッチパネルやデジタルサイネージ関連機器



デバイスプログラマ

ROMやCPU等のデバイスに
データを書込む機器



自動プログラミングシステム



ROM書込みセンター (横浜)

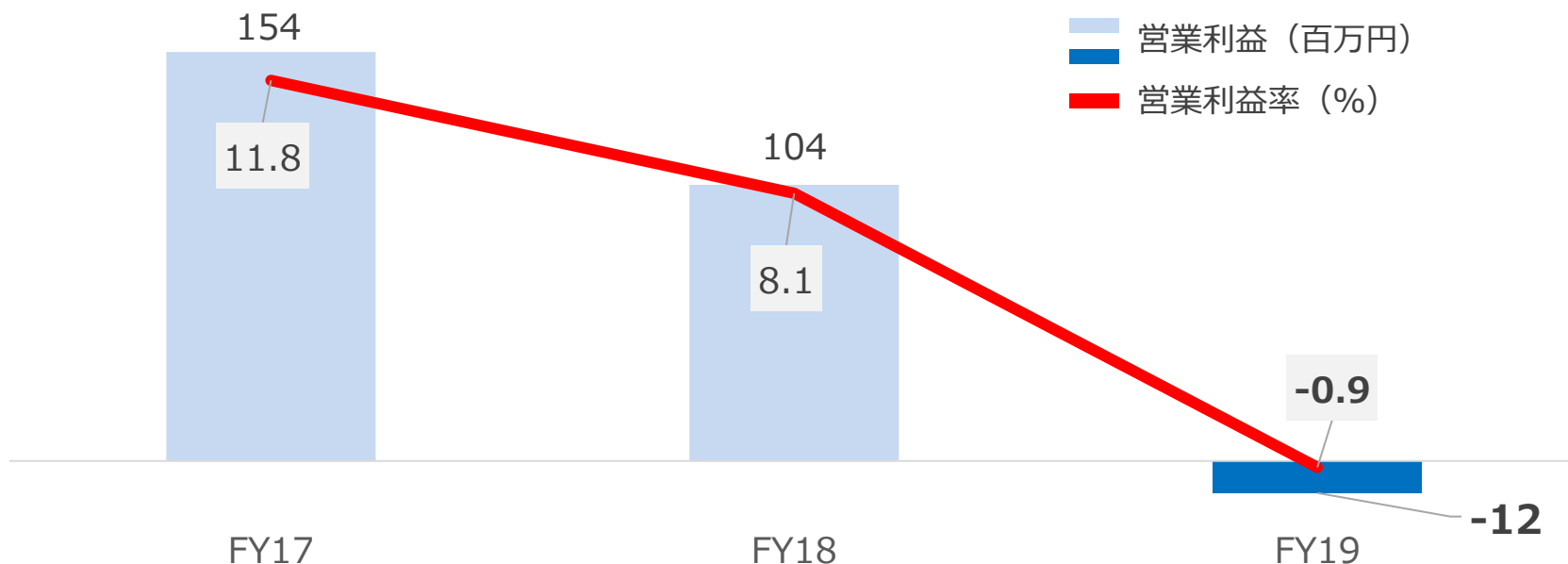
注) 連結子会社としていた日本サインホールディングス(株)、ジャパンデジタルサイネージ(株)は株式譲渡いたしました

売上高 1,290百万円（前年同期比 0.4%増）

- 大型設備機器関連は取引先企業における設備投資先送りの影響を受けて減少
- ROM書込みサービスは書込み単価の上昇で前年度を上回る
- タッチパネル受注は安定的に推移

セグメント損失（営業損失）

- 利益率の高いプログラマ関連売上の減少とともに製品等の評価減を実施
- 2019年4月に設立したジャパンデジタルサイネージ株式会社の費用計上等



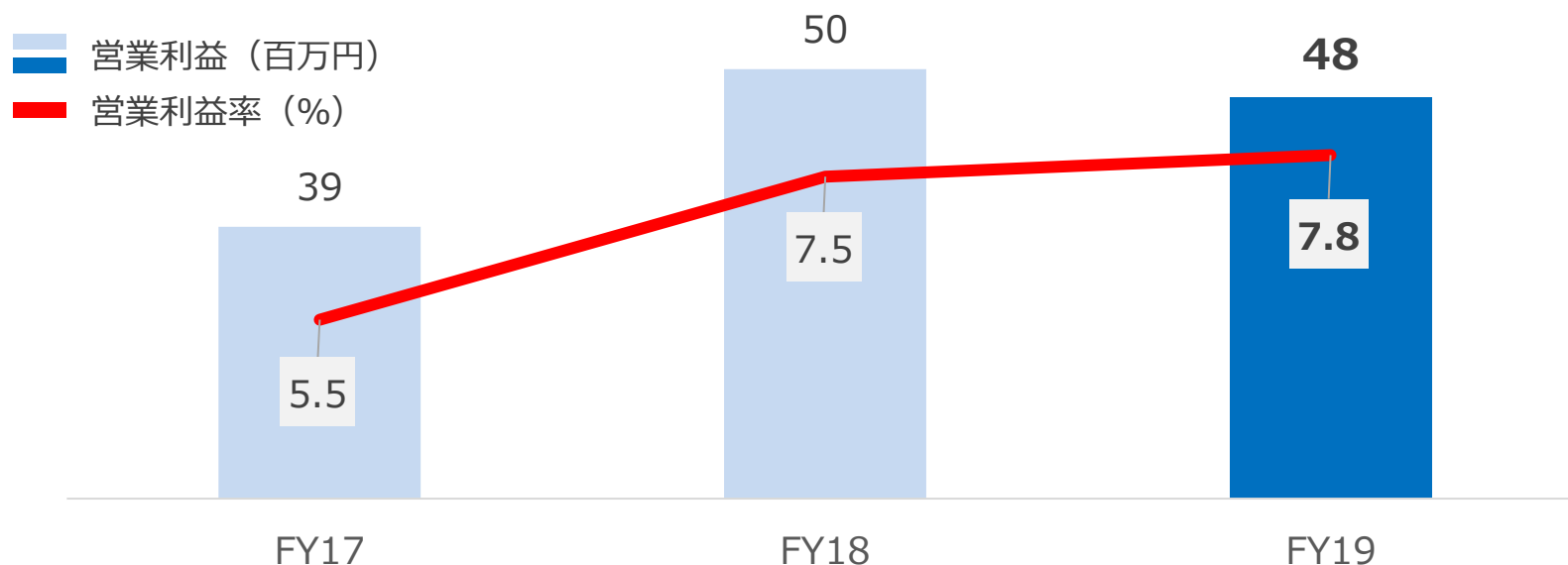
株式会社イーアイティーが展開

売上高 619百万円（前年同期比8.2%減）

- 技術支援型（人材派遣型）案件において、安定的な受注を獲得
- 受託開発事業において、取引先の予算縮小、新規案件の獲得進まず

セグメント利益（営業利益）

- 本社事務所移転や事業所統合を含め販管費を削減。前年同期比4.8%の減益。



成長分野で積極的に事業推進

ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース

セールスプロモーション、マーケティングのコンサルティング業務



日本ジョイント
ソリューションズ株式会社

財務コンサルティング、
ファイナンスアドバイザー
関連業務

太陽光発電事業（福
島、群馬にて売電中）



ミナト・フィナンシャル・
パートナーズ株式会社

環境エレクトロニクス事
業（LED照明の受注
販売など）

インテリジェント・ステレオ
カメラ事業



ミナト・アドバンスト・
テクノロジーズ株式会社

注) 連結子会社としていたスマートレスポンス(株)は株式譲渡いたしました

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズが開発推進

- 業務提携先の東工大発ベンチャーITD Lab株式会社と連携し、測距、形状認識を高速で行う高性能2眼カメラを開発中で、2020年度での量産化を目指す
- 無軌道搬送機（AGV）等の自動運転、障害物センサー、産業用ロボット等の多分野での活用
- 株式会社アラヤとの連携により、ディープラーニング技術も導入



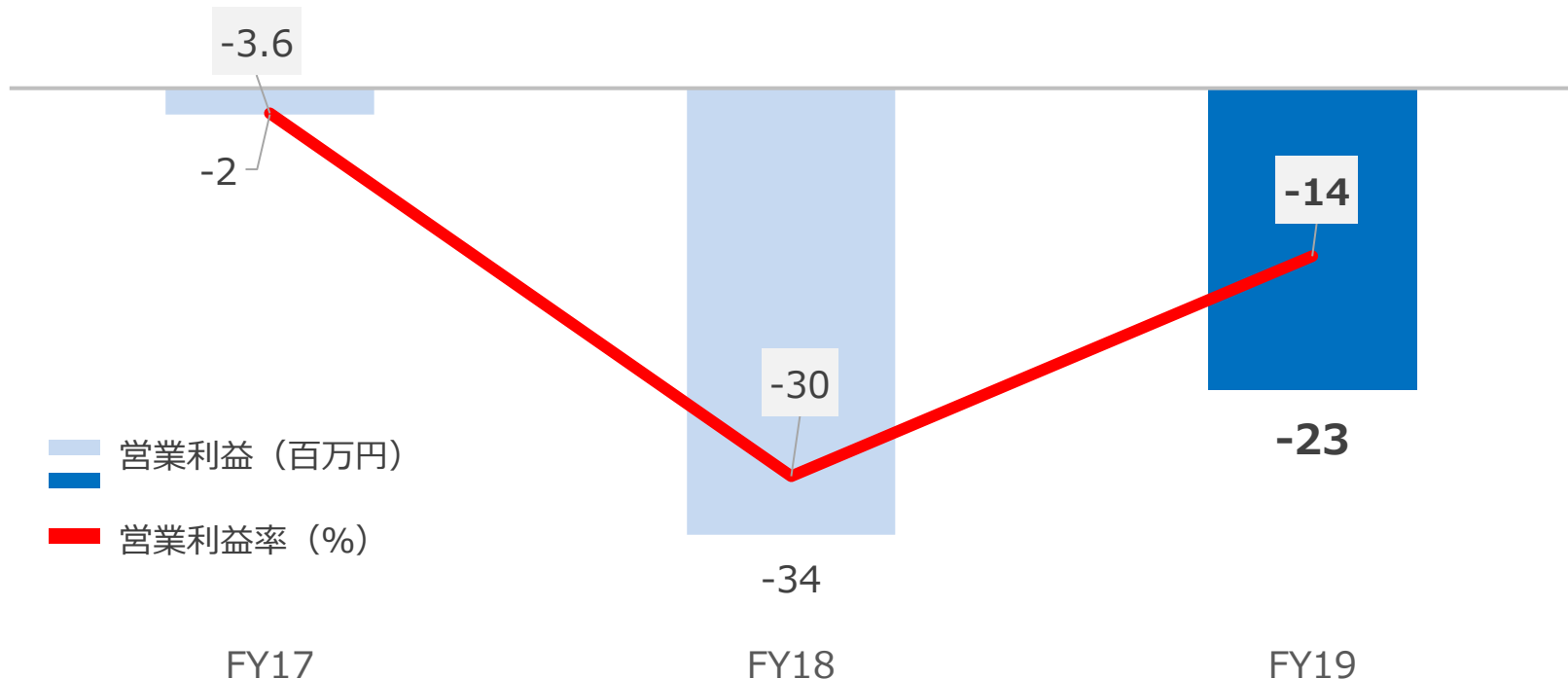
インテリジェント・ステレオカメラ 「ISC-100VM」

売上高 161百万円（前年同期比46.8%増）

- 日本ジョイントソリューションズにおけるウェブサイト構築コンサルティング新規受注獲得により大幅増

セグメント損失（営業損失）

- 日本ジョイントソリューションズが大幅増 26百万円（前年同期比 24百万円増）
- インテリジェント・ステレオカメラ事業に係る開発費が高み、営業損失43百万円





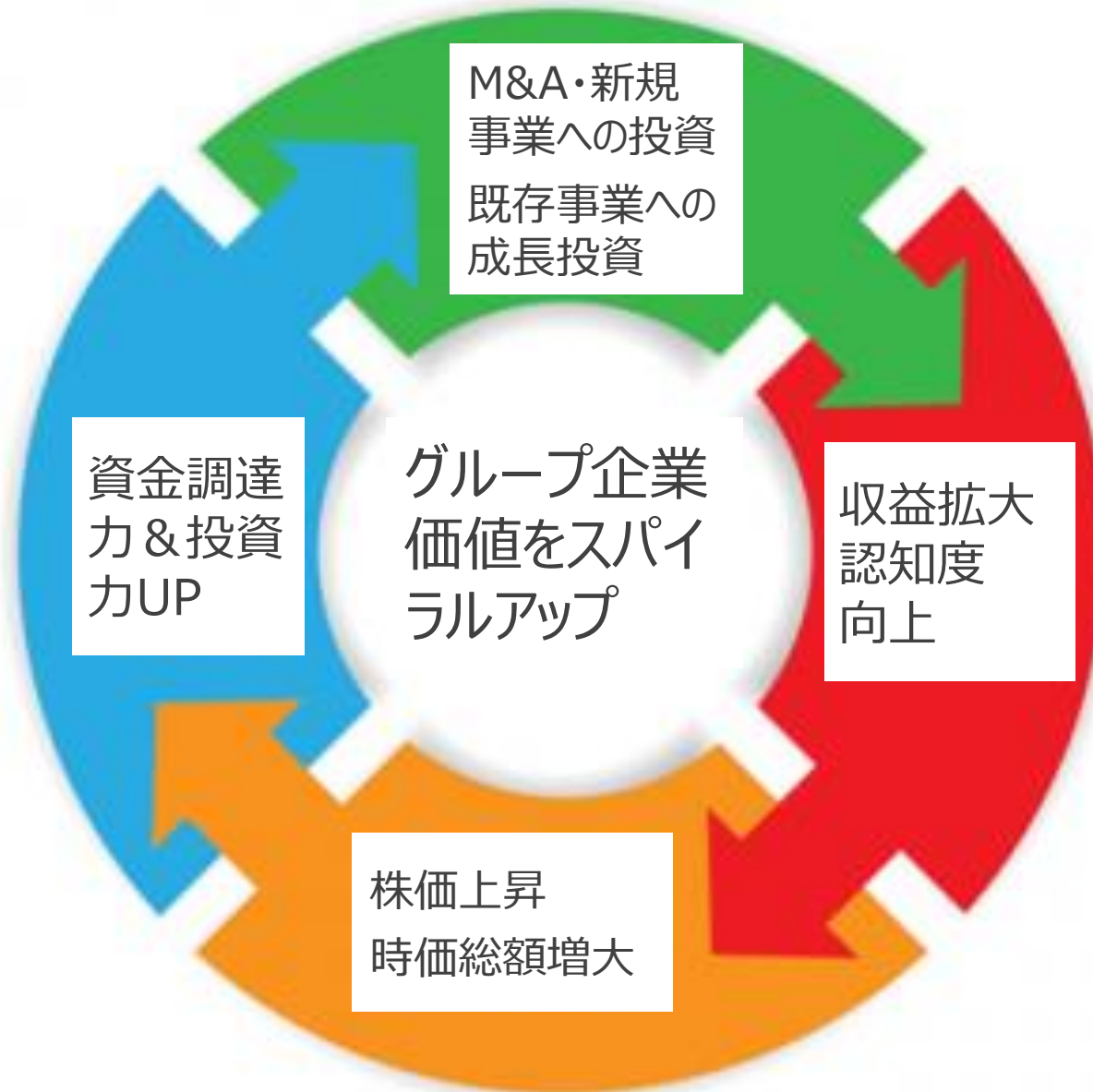
ミナトホールディングスの戦略と実績

経営理念

常に新しい技術に挑戦し、
社会に価値ある製品やサービスを提供することで、
お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる

ミナトホールディングスの大方針

- 技術を活用した特色ある製品・サービスを提供する企業をグループ化し、各社の経営を成長・サポートします
- 経営力、財務力を強化し、より新しい技術、市場に挑戦する企業を生み出します
- 収益力を高め、株主に報い、利益の一部を活用し、人や社会に貢献します



1

M&A、業務提携

2

新規事業

3

ファイナンス

M&Aや資本業務提携、ベンチャービジネスの発掘を積極展開し、事業規模を拡大、収益の大幅増大を実現

年 月	事 象
2014年 3月	株式会社サンエスと業務提携
2014年 4月	株式会社イーアイティーを子会社化
2016年 4月	サンマックス・テクノロジーズ株式会社を子会社化
2016年 7月	破産案件のスポンサーとなりROM書き込み事業を引き受け
2017年 3月	日本ジョイントソリューションズ株式会社を子会社化
2018年 5月	日本サインホールディングス株式会社を持分法適用会社化 (2020年2月に株式売却)
2018年 5月	株式会社サイバーセキュリティクラウドと提携
2019年 7月	AKIBAホールディングスと業務提携に関する検討開始
2019年11月	ジー・ワーカーを子会社化
2019年11月	台湾EmBestorとの資本・業務提携
2020年 4月	ジャパンM&Aソリューションと業務提携

常に事業ポートフォリオの見直しを行い、事業の選択と集中を機動的に推進

持分比率上昇

イーアイティー



100 %



90 %

ジー・ワーカー*

60 %



10 %

* サンマックス・テクノロジーズが保有

株式等売却

日本サイン
ホールディングス

40 %



0 %

ジャパン
デジタル
サイネージ

50 %



0 %

スマート
レスポンス

50 %



0 %

(2020年3月期実績)

海外展開および新規事業に関する子会社設立を通じて、新たな分野への挑戦を継続

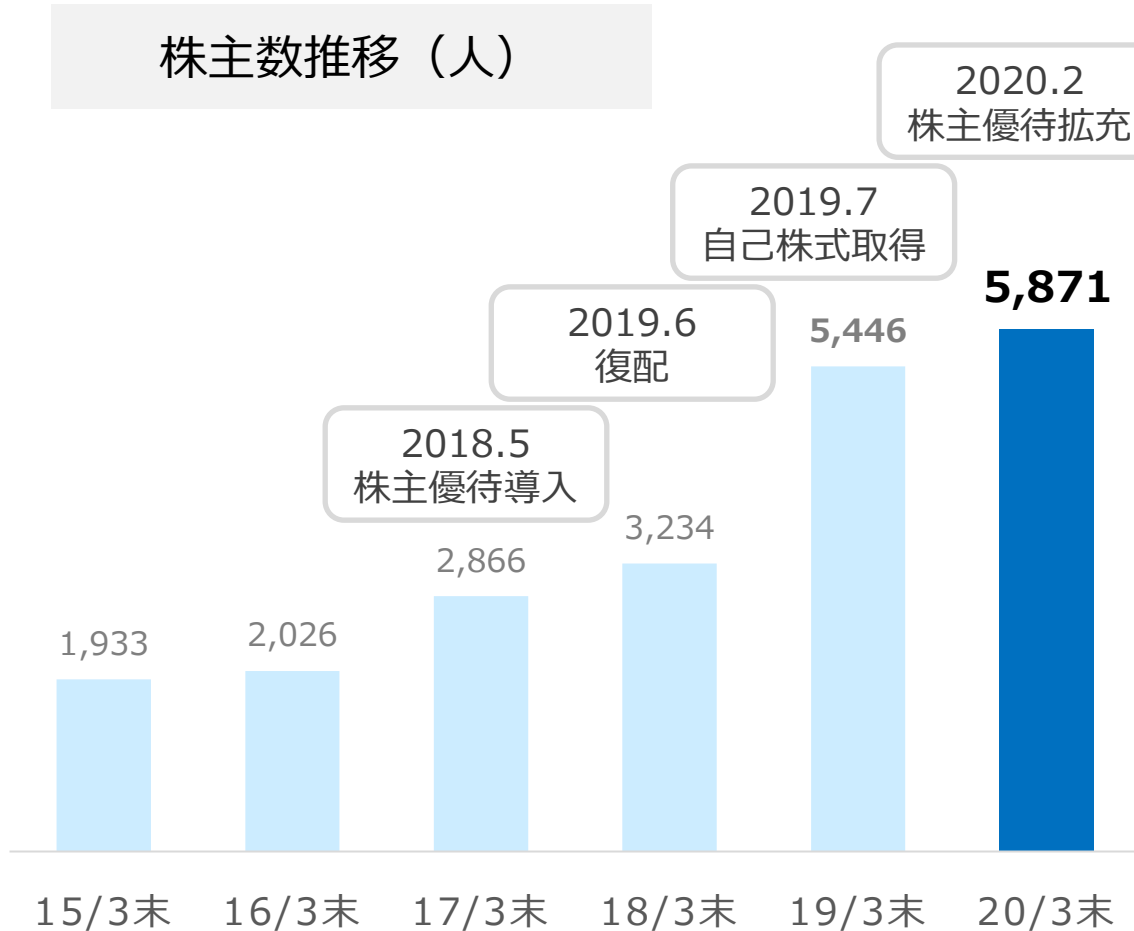
年 月	事 象
2013年 9月	中国連絡事務所を開設
2014年 1月	バンコク連絡事務所を開設
2016年 1月	新ROM書込みセンターを開設
2016年 1月	中国現地法人を設立
2016年 5月	フィンテック事業に関する共同出資子会社を設立
2016年 12月	財務コンサルティング事業に関する子会社を設立
2017年 5月	ITD Lab株式会社と資本業務提携
2018年 4月	福島県相馬市で太陽光発電を開始
2018年 8月	香港現地法人を設立
2019年10月	群馬県高崎市における太陽光発電所稼働開始

金融機関出身の経営陣らの豊富な経験と知見を活かし、資本調達と銀行借入等を組み合わせ、機動的な資金調達を実施

年 月	事 象
2012年 6月	若山健彦が代表取締役社長に就任
2013年 3月	第三者割当増資による新株式発行で0.7億円を調達
2013年11月	第三者割当増資により、新株式と新株予約権を合わせて1.9億円を調達
2016年 2月	第三者割当増資により、新株式と新株予約権を合わせて12.8億円を調達
2016年 9月	短期借入金の契約更改に合わせて、新規にシンジケートローンを組成
2019年 1月	三菱UFJ銀行をアレンジャーとして総額50億円のシンジケートローン契約を締結
2019年 4月	グループ各社の借入金を持株会社に集約、グループファイナンス制へ移行

27期ぶりとなる剰余金の配当実施など、株主還元策を推進

株主数推移（人）



【所有者別分布状況】

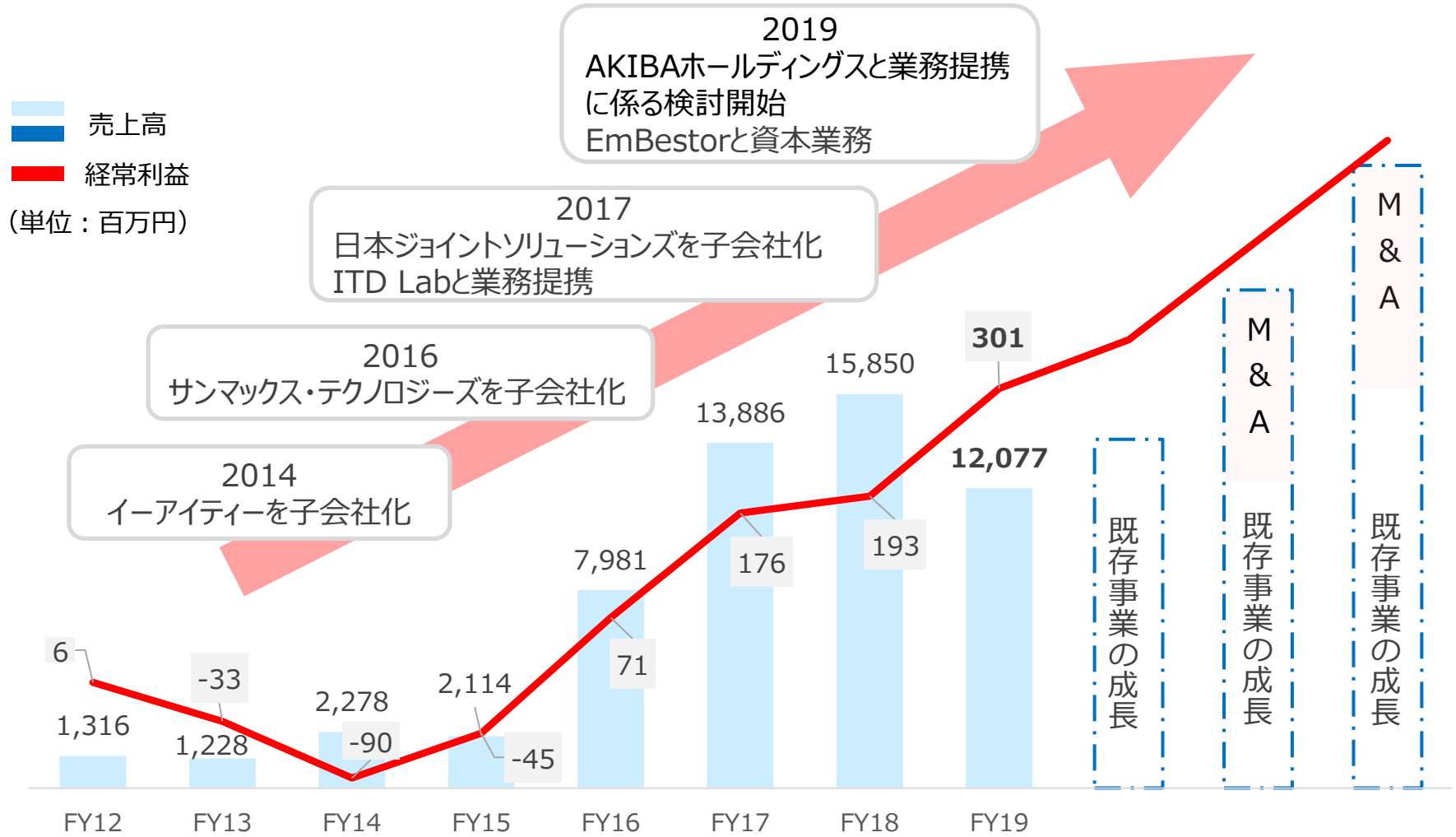
個人	87.0%
国内法人	4.2%
金融機関/証券会社	3.9%
外国法人等	3.9%

経営陣自ら株式を保有し、当社経営にコミット

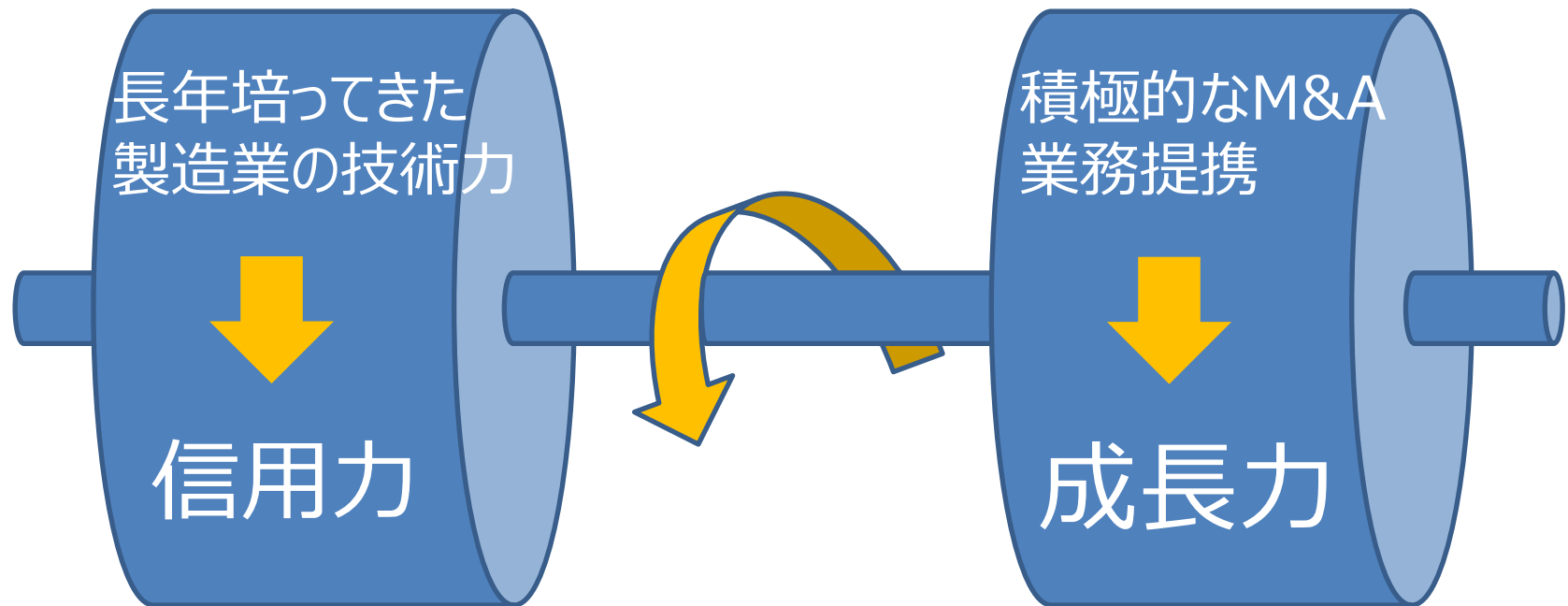
順位	株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
1	若山 健彦 (当社代表取締役会長兼社長)	374,065	5.07
2	個人	160,000	2.17
3	神谷 和秀 (当社顧問)	145,000	1.97
4	個人	118,000	1.60
5	入交グループ本社株式会社	114,760	1.56
6	個人	95,200	1.29
7	株式会社 S B I 証券	94,300	1.28
8	個人	90,000	1.22
9	相澤 均 (当社取締役副社長)	88,000	1.19
10	J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	78,401	1.06

持株比率は自己株式 (74,544株) を控除して算出しております

M&Aと業務提携で過去最高の売上高・利益を目指す



メーカーとして長年培ってきた「信用力」と、積極的なM&Aと業務提携による「成長力」の両輪で 企業価値を高める





2021年3月期連結業績予想

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、2021年3月期の業績予想は未定

- 2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。
- 2021年3月期の配当についても未定といたします。

ミナトホールディングス株式会社

JASDAQスタンダード：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
広報マーケティンググループまでお願いいたします。

TEL:03-5847-2030 FAX:03-5847-2040

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。